

計	区分									
	公立高等学校	私立中学校	私立小学校	公立養護学校	公立聾学校	公立盲学校	公立高等学校	公立中学校	公立小学校	区
一、〇八二	一七	三	三	九	四	四	九六	二六三	六八三	学校数
五八六	一	〇	〇	〇	〇	〇	五四	一四二	三八八	設置校
四九六	一六	二	三	九	四	四	四二	一一一	二九五	未設置校
五四・二	五・八	三三・三	〇	〇	〇	〇	五六・二	五四・〇	五六・八	充足率

表13 学校プール充足状況
 本県学校体育施設のうち、昭和五十一年度未現在における学校プールの充足状況は次のとおりである。(含む分校)

表11 建物基準別分類 (小学校屋内運動場)

年度	学校数	保		有		計		未		保		有	
		基準以下		基準以上		学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率	不足面積	比率
		学校数	比率	学校数	比率								
47	721	157	33.9%	306	66.1%	463	64.2%	258	35.8%	80,259㎡	26.0%		
48	712	147	30.0	343	70.0	490	68.8	222	31.2	69,328	23.9		
49	704	267	53.8	229	46.2	496	70.5	208	29.5	104,600	26.6		
50	700	366	71.1	149	28.9	515	73.6	185	26.4	104,939	24.6		
51	692	357	69.5	157	30.5	514	74.3	178	25.7	97,578	23.1		

(未保有の不足面積及び比率は必要面積に対するものである。)

表12 建物基準別分類 (中学校屋内運動場)

年度	学校数	保		有		計		未		保		有	
		基準以下		基準以上		学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率	不足面積	比率
		学校数	比率	学校数	比率								
47	277	68	28.1%	174	71.9%	242	87.4%	35	12.6%	15,078㎡	9.1%		
48	270	64	26.6	177	73.4	241	89.2	29	10.7	12,058	8.5		
49	268	104	43.2	137	56.8	241	89.9	27	10.1	16,991	9.3		
50	264	128	54.2	108	45.8	236	89.4	28	10.6	19,123	9.5		
51	263	128	52.9	114	47.1	242	92.0	21	8.0	14,023	7.0		

表14 公立学校建物の危険、要改築面積 (小学校校舎) 単位: ㎡

区分年度	保有面積(A)	木造面積(B)	比率(B/A)	危険面積(C)	比率(C/B)	要改築面積(D)	比率(D/C)
47	1,281,866	841,562	65.6%	177,973	21.1%	124,625	62.2%
48	1,296,675	792,756	61.1	303,676	38.3	253,991	74.3
49	1,276,444	742,997	58.2	265,648	35.7	225,231	75.3
50	1,286,726	710,318	55.0	216,832	30.5	204,131	83.6
51	1,292,836	674,648	52.1	186,931	27.7	173,946	82.7

(カッコ内はR換面積)

表15 公立学校建物の危険、要改築面積 (中学校校舎) 単位: ㎡

区分年度	保有面積(A)	木造面積(B)	比率(B/A)	危険面積(C)	比率(C/B)	要改築面積(D)	比率(D/C)
47	757,300	507,656	67.0%	64,729	12.7%	49,913	68.5%
48	751,066	461,488	61.4	126,509	27.4	115,410	81.0
49	739,120	421,443	57.0	104,750	24.8	98,730	83.7
50	751,511	407,262	54.1	101,881	25.0	106,227	92.6
51	763,997	392,815	51.4	87,723	22.3	92,771	94.0

表16 公立学校建物の危険、要改築面積 (小学校屋内運動場) 単位: ㎡

区分年度	保有面積(A)	木造面積(B)	比率(B/A)	危険面積(C)	比率(C/B)	要改築面積(D)	比率(D/C)
47	240,425	107,239	44.6%	25,476	23.7%	20,971	73.1%
48	255,821	99,554	38.9	24,600	24.7	19,441	70.2
49	263,129	93,042	35.3	20,063	21.5	17,571	77.8
50	274,041	92,188	33.6	19,391	21.0	17,808	81.6
51	280,089	86,623	30.9	14,423	16.6	12,820	79.0

表17 公立学校建物の危険、要改築面積 (中学校屋内運動場) 単位: ㎡

区分年度	保有面積(A)	木造面積(B)	比率(B/A)	危険面積(C)	比率(C/B)	要改築面積(D)	比率(D/C)
47	185,197	66,766	36.0%	-	-%	-	-%
48	182,225	58,120	31.8	4,894	8.4	3,897	70.7
49	179,796	52,072	28.9	3,244	6.2	2,623	71.8
50	178,275	49,851	27.9	5,001	10.0	4,461	79.2
51	184,326	49,016	26.5	4,148	8.4	3,826	81.9

が増えたものである。危険面積の内、要改築面積については、昭和四十八年度を最高として(これは前記の耐力度調査実施によるため現れたもの)その面積は年々減少しているが、その比率は毎年高くなり昭和五十一年度では八二%となつてい

中学校校舎の保有面積に対する危険面積及び要改築面積について、表15で見ると、昭和五十一年度には木造の保有比率五一%で、小学校校舎と同様半数以上を占め、その二%が危険面積であり、かつまたその九四%が要改築の校舎となつている。小学校屋内運動場の保有面積に対する危険面積及び要改築面積についてみると表16のとおり、昭和五十一年度で保有の三〇%が木造でうち危険面積は一六%と低く、昭和四十七年度からの推移をみるとこの比率は年々低くなる傾向を示している。

中学校屋内運動場の保有面積に対する危険面積及び要改築面積の比率をみると、表17のとおり、昭和四十七年度までは、危険面積がなかったためゼロである。木造面積そのものが年々整備され昭和四十八年度以降には危険面積が生ずるものの比率は低く、昭和五十年度を除き一〇%に満たない。危険に対する要改築面積の比率は年々高くなる。なお、最近五か年の公立学校施設整備事業の実績状況は表18のとおりである。